

政策シート

政策名
01 農業参入機会の創出による担い手の確保

予算費目名
01 農業政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策
02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

経営感覚を有した農業経営者の育成により、本市の農林水産業の発展を図るとともに、障がい者や高齢者などの多様な担い手の農業参画による農業の活性化を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑧成長・雇用	⑩不平等	⑫生産・消費						
-----	--------	------	--------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	4,726	6,271	6,500	5,543	7,180	4,658
決算	4,509	5,000	5,340	4,485	7,055	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	9,240	7,000	7,700	9,800	8,400	5,600
年間経費(予算又は決算+A+B)	13,749	12,000	13,040	14,285	15,455	10,258

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
農業経営塾受講者数(2016～累計)	人	目標	45	55	70	70	85	100
		実績	55	55	71	71	78	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

・農業経営塾を開催し、経営感覚を有した農業者の育成に寄与するとともに、受講生の交流会を開催し、さらなる経営発展のための受講生同士のネットワークを構築する機会を提供した。
・2024年にユニバーサル農業事業が開始から20年を迎えるに当たり、より発展した事業の展開を目指すべく、海外事例の調査研究を行うとともに、ユニバーサル農業普及啓発のためのシンポジウムを開催するなどユニバーサル農業推進事業を実施した。
・農業を担う次世代の育成のため、「浜松ジュニアビレッジモデル事業」を実施した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・農業経営塾受講生は計画を下回ったものの、全員が卒塾を迎え、内容の濃い経営塾を開催できた。また過去の受講生の交流会によりネットワークを構築することができ、さらなる経営発展に繋がることが期待される。 ・ユニバーサル農業については、2024年度20年目を迎えるに当たり、今後のユニバーサル農業の事業展開に大きなヒントとなる事例研究をすることができた。 ・浜松ジュニアビレッジは、市事業委託としての実施最終年であるが、参加者が過去最多となり、関係企業等も増え、事業自走の見通しが立った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	もうかる農業推進事業	○	○		10,258	4,658	0.8				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					10,258	4,658	0.8				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	01	001711000	01	農業水産課	森 隆仁	2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 もうかる農業推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農業経営塾開催事業により本市の農業をけん引するリーダーの育成・確保を図るとともに、多様な担い手育成事業により、障がい者や高齢者などの多様な担い手の農業参画を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	I -1(4)イ					

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓					⑧成長・雇用	⑩不平等
	⑫生産・消費						
事業とゴールの 関連性	高齢者、障がい者等の社会参画などの効用を、農業経営の改善や多様な担い手の確保・育成などに活かすとともに、持続可能な農業経営体を育成する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,726	6,271	6,500	5,543	7,180	4,658
	決算	4,509	5,000	5,340	4,485	7,055	
	国・県支出					2,300	
	市債						
	その他			17		70	
	一般財源	4,509	5,000	5,323	4,485	4,685	4,658
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,240	7,000	7,700	9,800	8,400	5,600
人工	正規	1.2	1.0	1.1	1.4	1.2	0.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3					
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,749	12,000	13,040	14,285	15,455	10,258

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
農業経営塾受講者数(2016～累計)	I -1(4) イ	目標	45	55	70	70	85	100
		実績	55	55	71	71	78	
売上1億円以上の経営体数(経営体)		目標	64	70	75	80	85	90
		実績	—	54	—	—	—	
ユニバーサル農業シンポジウム参加者数 (人・2018～累計)	I -1(4) イ	目標	170	200	300	400	500	600
		実績	101	220	359	471	544	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	01	001711000	01	農業水産課	森 隆仁	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

1 農業経営塾開催事業
○第5期ゼミの開催: 2023(R5)年6月～2024(R6)年2月、受講生7名
○交流セミナーの実施: 2024(R6)年2月15日、農業マーケティングについて
2 多様な担い手育成事業
(1)ユニバーサル農業推進事業
・ユニバーサル農業研究会の開催(2回)
・ユニバーサル農業シンポジウムの開催(2/28会場開催、3/6～3/20YouTube配信)
・ユニバーサル農業20周年記念シンポジウム開催のための準備、調査研究
・ユニバーサル農業の普及啓発のため、これまでの取り組み等について講演や講義、視察対応を行った。
(2)浜松ジュニアビレッジモデル事業
小中学生26人を対象に、農産物(さつまいも)の栽培、加工品(ポターージュ)の開発、パッケージデザイン等を行った。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度
・農業経営塾は受講生数は7人と計画の15人を下回ったものの、全員が卒塾を迎え、受講生の満足度も高いものとなった。また、これまでの受講生同士の交流会を開催し、ネットワークを構築することができた。
・ユニバーサル農業推進事業では、2024年度の20周年に向けて、より発展した事業展開を図るため、海外事例の調査研究を行い、今後の取組及び20周年記念シンポジウムに向けての準備を行うことができた。
・浜松ジュニアビレッジモデル事業は当初の想定人数を上回る26人の参加となり、将来の担い手となりうる人材の育成を図ることができた。
(2)考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
食料・農業・農村基本法の改正が令和6年度に予定されており、多様な農業者による農地確保、農業法人の経営基盤強化、農業経営支援事業者の活動促進などの農業の持続的な発展と、障がい者等の農業活動(農福連携)の環境整備について盛り込まれる見込みである。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人 工
・農業経営塾については、実態調査の結果を受け、第5期の農業経営塾を開催するとともに、受講生の繋がりを求める声が多かったことから、交流セミナーを実施した。
・ユニバーサル農業については、2024年度に事業開始から20年目を迎えることから、これまでの事業の集大成となるような事業の構築に向けての調査・研究等を行った。
・浜松ジュニアビレッジについては、事業の自走化の目途が立ったため、当年度をもって事業の委託を終了することとした。
(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人 工
・農業経営塾は、農業に知見のある中小企業診断士による事業相談・フォローアップを実施するとともに、過去の受講生同士のネットワークを構築する機会の提供をするための交流セミナーを開催する。
・ユニバーサル農業については、20周年記念シンポジウムを開催し、ユニバーサル農業事業のさらなる発展と全国ネットワークの構築を図る。
・浜松ジュニアビレッジは市の委託事業としての実施は終了し、今後は団体事業として実施していくが、地域農業の理解の促進や農業を担う次世代育成の観点から、連携できるところについては、今後も協力等必要な支援をしていく。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

1 農業経営塾開催事業
①卒塾性事業相談・フォローアップ事業
・実施予定人数 10人
・開催時期 2024年8月～2025年2月
②交流セミナーの実施
・対象 第1～5期受講生 78人及び農業経営塾の受講を希望する農業者等
・内容 受講生同士のネットワーク構築の機会を提供
2 ユニバーサル農業推進事業
①ユニバーサル農業研究会の開催
②ユニバーサル農業20周年記念シンポジウム開催
③ユニバーサル農業モデル事業の調査や研究
④ユニバーサル農業普及啓発業務

政策シート

政策名

01 農業参入機会の創出による担い手の確保

予算費目名

02 農業振興費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策

02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑧成長・雇用	⑩不平等							
-----	--------	------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	260,578	191,523	187,086	164,283	140,480	209,714
決算	1,434,157	117,628	106,172	128,733	121,330	
人件費(報酬等)(A)		664	772	1,514		
人件費(人工分)(B)	74,480	78,680	75,740	85,820	92,680	91,560
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,508,637	196,972	182,684	216,067	214,010	301,274

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
認定新規就農経営体数(2014～累計)(件)	経営体	目標	59	67	75	83	91	99
		実績	56	65	76	100	109	
認定農業者及び認定新規就農者の新規認定件数(経営体)	経営体	目標	86	126	166	206	246	286
		実績	96	139	191	275	338	
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、“もうかる農業”の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・認定新規就農経営体数、認定農業者・認定新規就農者の新規認定件数は計画通りに進んでいる。 ・事業の指標である認定農業者数は、2020(令和2)年度から減少に転じており、また、新規就農者支援件数も目標に達していないため、認定農業者及び認定新規就農者に更なる支援が必要である。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	生産・経営基盤強化事業	－	○		8,725	4,665	0.3			0.7	
2	担い手育成支援事業	○	○		286,497	203,897	11.0			2.0	
3	経営所得安定対策推進事業	－	－		5,038	138	0.7				
4	農業振興デジタル運営経費	－	－		1,014	1,014					
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					301,274	209,714	12.0			2.7	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	02	001715000	01	農業振興課	木下 穰	2024.7.1

事業シート

(事業名) 01 生産・経営基盤強化事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

経営意欲と能力のある基幹的な担い手が農業生産及び経営基盤の強化や近代化を図るために投資する際の経費負担を軽減し、農業の振興を図ることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1961	—	一般会計	自治事務	浜松市農業経営資金償還利子補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓								
事業とゴールの 関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性及び災害等に対する適応能力を向上する								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	8,080	6,067	5,002	6,628	5,588	4,665
	決算	7,488	5,423	4,713	6,479	5,378	
	国・県支出	332	251	197	152	117	89
	市債						
	その他						
	一般財源	7,155	5,172	4,516	6,327	5,261	4,576
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,620	4,340	3,220	3,220	3,220	4,060
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.8	0.4	0.4	0.4	0.7
年間経費(予算又は決算+A+B)		12,108	9,763	7,933	9,699	8,598	8,725

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
農業制度資金(利子助成対象分)新規借入 (件)		目標	34	34	20	20	20	5
		実績	23	12	16	9	8	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	02	001715000	01	農業振興課	木下 穰	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業
経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体育成のため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金及び農業近代化資金の利子の一部を助成した。
- ②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業
突発的な経済・社会の変動に対応する農業経営展開に必要な事業資金の融資を円滑にするため、農業者が借入れた農業者支援資金に対して利子の一部を助成する事業。2023(令和5)年度は助成対象となる融資メニューが発生しなかったため実績なし。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2023(令和5)年度の新規利子助成対象者は、目標の20件に対して実績8件と目標を下回った。明確な要因は不明であるが、高齢化により設備投資が控えられている点に加え、災害被害がない年であったため緊急融資が少なくなった事などが考えられる。
- ・経営体育成助成事業については、採択ポイントが高くなり、採択件数が以前と比べ少なくなっているが、融資の活用が採択要件となっているため、引き続き需要が見込まれる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

中心経営体が農業近代化資金を4月1日以降に新たに借り入れた場合に国又は農林中央金庫が利子の全額を助成するよう、運用を変更した。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・三ヶ日町農協の選果場整備に伴う農業近代化資金の借入れについて、実際の借入額及び今後の利子助成額を評価した。
- ・農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業については、2011(平成23)年の台風災害緊急対策資金利子助成が2021(令和3)年度で終了し、支援対象となる新たな災害等が発生しなかったため、2023(令和5)年度は事業を休止した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業については、2022(令和4)年度の運用変更に伴う利子助成額の減少等の要因を適切に見込み、過不足のない事業費を確保する。
- ・農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業は、支援対象となる新たな災害等が発生した場合に事業の再開を検討する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業
経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体育成のため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金及び農業近代化資金の利子の一部を助成する。
- ②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業
突発的な経済・社会の変動に対応する農業経営展開に必要な事業資金の融資を円滑にするため、支援対象となる新たな災害等が発生した場合に事業の再開を検討する。

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 02	政策 01	予算費目 02	所属コード 001715000	事業 02	(担当課) 農業振興課	(責任者) 木下 穰	(基準日) 2024.7.1

事業シート (事業名) 02 担い手育成支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

認定農業者及び認定新規就農者の認定を推進し、自立して効率的かつ安定的な農業経営を営めるよう支援する。また、認定農業者等に対しては、法人化や農業用機械・施設等の導入支援など、“もうかる農業”の実現に向けた取り組みを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1980		一般会計	自治事務	農業経営基盤強化促進法

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	I-1(3)ウ	I-1(4)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓					⑧成長・雇用	⑩不平等
事業とゴールの 関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性及び災害等に対する適応能力を向上する ⑧農業分野の雇用創出、起業(新規就農)を促進する ⑩農業分野の所得向上を図る						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	250,956	183,758	180,506	154,106	133,085	203,897
	決算	1,425,127	111,008	100,185	119,043	114,223	
	国・県支出	1,005,181	91,957	73,642	94,768	102,999	169,118
	市債						
	その他			6,857	5,137	2,000	7,000
	一般財源	419,946	19,051	19,686	19,138	9,224	27,779
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)			664	772	1,514		
人件費(人工分)(B)		63,560	68,040	66,920	77,000	84,560	82,600
人工	正規	8.4	9.0	9.0	10.2	11.6	11.0
	再任用(31h)	0.7	0.7	0.7			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.9	0.5	2.0	1.2	2.0
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,488,687	179,713	167,877	197,557	198,783	286,497

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
認定農業者数(名)		目標	1,191	1,208	1,231	1,254	1,277	1,300
		実績	1,154	1,135	1,119	1,063	1,052	
新規就農者支援件数(件)累計		目標	61	72	83	94	105	120
		実績	46	57	66	81	93	
認定農業者及び認定新規就農者の新規認定件数(経営体)		目標	86	126	166	206	246	286
		実績	96	139	191	275	338	
認定新規就農経営体数(2014～累計)(件)	I-1(3) ウ	目標	59	67	75	83	91	99
		実績	56	65	76	100	109	
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	02	001715000	02	農業振興課	木下 穰	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ①農業次世代人材投資事業
- ・認定新規就農者の認定に向け、認定希望者との面談や青年等就農計画の作成支援等を推進した。
 - ・要件を満たす認定新規就農者に農業次世代人材投資資金(経営開始型)・経営開始資金を交付した。
 - ・資金交付対象者にメンター(地域の先輩農業者)を含むサポートチームによる支援や中間評価等を実施した。
 - ・経営発展支援事業により、認定新規就農者に4件に機械・施設の購入等を支援した。
- ②浜松市地域農業パワーアップ支援事業
- ・認定農業者等に14件を採択し、機械・施設の更新等を支援した。
- ③担い手育成総合支援事業
- ・認定農業者の認定及び家族経営協定の締結を推進した。
 - ・浜松市認定農業者協議会及び担い手育成総合支援協議会の活動を支援した。
 - ・農家後継者4件の新たな取組に対し、経営継承・発展支援事業費補助金を交付した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・認定農業者数は、農業振興基本計画策定時(2009(平成21)年度)の1,206名から、2010(平成22)年度の1,229名をピークとして2013(平成25)年度に1,125名まで減少した。その後は微増を経て、2020(令和2)年度から減少に転じている。
- また、2023(令和5)年度は新規就農者の確保に関連する指標が一部目標を下回る見込みであり、認定農業者、認定新規就農者に対するさらなる取組が必要である。
- ・新規就農者に対しては、ニーズが高い給付型資金の制度を活用した支援の継続が必要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

農業経営基盤強化促進法等の改正法が2022(令和4)年5月に成立し、人・農地プランが法定化された。2024(令和6)年度末までに地域計画を策定することになっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・出先グループとの連携により、農業次世代人材投資資金・経営開始資金、経営継承・発展支援事業、経営発展支援事業等の事務作業の効率化を図り、事業を実施した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2022(令和4)年度からの新規就農者育成総合対策の拡充に伴う、新規就農者への資金面の支援、機械・施設等の購入等補助、就農相談員の設置や先輩農業者による助言指導を継続する。
- ・人・農地プランの法定化により、県や農業委員会等との連携を強化して対応する。
- ・強い農業・担い手づくり総合支援事業の後継事業にあたる農地利用効率化等支援事業について、優先枠の活用等による採択者の増加を図る。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ①農業次世代人材投資事業
- ・認定新規就農者の認定を推進する。
 - ・要件を満たす認定新規就農者に対し、農業次世代人材投資資金・経営開始資金等による資金面の支援を行う。
 - ・就農相談員の設置や先輩農業者による助言指導の充実を図る。
 - ・経営発展支援事業等により、認定新規就農者に対し、機械・施設の購入等を支援する。
- ②地域農業パワーアップ支援事業
- ・市内認定農業者等の営農活動の継続に必要な機械・施設の新設・購入等にかかる経費を支援する。(ハード事業)
- ③担い手育成総合支援事業
- ・認定農業者の認定及び家族経営協定の締結を推進する。
 - ・浜松市認定農業者協議会及び担い手育成総合支援協議会の活動を支援する。
- ④経営体育成助成事業
- ・人・農地プランに位置付けられた認定農業者等の農業用機械や施設の導入を支援する。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	02	001715000	03	農業振興課	木下 穰	2024.7.1

事業シート

(事業名) 03 経営所得安定対策推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

国が導入する経営所得安定対策制度の円滑な実施のため、国に代わり現場における推進活動や要件確認、農業者からの申請手続支援を行うもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011	—	一般会計	自治事務	経営所得安定対策実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓								
事業とゴールの 関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性及び災害等に対する適応能力を向上する								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,542	1,698	356	0	82	138
	決算	1,542	1,197	138	0	83	
	国・県支出	1,542	1,197	138	0	83	138
	市債						
	その他						
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		6,300	6,300	5,600	5,600	4,900	4,900
人工	正規	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		7,842	7,497	5,738	5,600	4,983	5,038

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
営農計画書回収率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	81	75	97	94	83	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	02	001715000	03	農業振興課	木下 穰	2024.7.1

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

①経営所得安定対策調査事業

- ・経営所得安定対策制度の実施に伴い、市内農業者へ制度の周知を行うと共に、米の生産数量の目安を設定し、需要に応じた生産の促進を図った。
- ・経営所得安定対策制度への加入申請を行った農業者が、営農計画に従って作物作付けを行っているか現地確認を実施した。
- ・営農計画書をベースとして、水田台帳の整備を行い、次年度に向けた基礎データを作成した。地域の実情に沿ってそれぞれの地域において交付金の内容が設定できる産地資金についての事務処理を実施した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2023(令和5)年度畑作物の直接支払交付金(3件) 532,620円
- ・2023(令和5)年度水田活用の直接支払交付金(30件) 12,487,831円
- ・2023(令和5)年度収入減少影響緩和交付金(3件)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・対象農地の精査を行い、適切な補助金運用について周知した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国の推進事務費の活用や、県・農協・農業共済組合等関係機関との連携により、スムーズな事務処理を行う。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・経営所得安定対策制度の実施に伴い、需要に応じた生産の促進と市内水田農業全体としての所得向上のため、市内農業者へ制度の周知を行う。
- ・経営所得安定対策制度への加入申請を行った農業者が、営農計画に従って作物作付けを行っているか現地確認を実施する。
- ・営農計画書をベースとして、水田台帳の整備を行い、次年度に向けた基礎データを作成する。地域の実情に沿ってそれぞれの地域において交付金の内容が設定できる産地資金についての事務処理を実施する。

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 02	政策 01	予算費目 02	所属コード 001715000	事業 04	(担当課) 農業振興課	(責任者) 木下 穰	(基準日) 2024.7.1

事業シート

(事業名) 04 農業振興デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農業振興課のデジタル関連事業に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021				

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			1,222	3,549	1,725	1,014
	決算			1,136	3,211	1,646	
	国・県支出			990	2,687	1,249	599
	市債						
	その他						
	一般財源			146	524	397	415
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				1,136	3,211	1,646	1,014

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

